



ENEOS

2020年12月9日

各 位

ENEOSホールディングス株式会社

Call to Actionへの賛同について

当社（社長：大田 勝幸）は、Business for Natureが提言するCall to Actionに賛同しましたので、お知らせいたします。

Call to Actionは、健全な社会、回復力のある経済、繁栄するビジネスは自然に依存しているという考えのもと、多くの企業の賛同をもって、各国政府に対して2030年までの10年間で自然の損失を逆転させるための野心的な政策を取るよう求める提言であり、現在600社を超える各国企業が賛同を表明しております。

本年は、2010年名古屋で開催されたCOP10で定められた愛知目標の目標年であり、2021年に開催が予定されているCOP15では、次の10年間の目標が採択されます。このような時期に多くの企業がCall to Actionに賛同し、自然の保護・回復を求めることは大変意義深く、ポスト2020生物多様性フレームワークがより野心的になることが期待されます。

ENEOSグループは、地球環境がかけがえのないものであることを認識し、限られた資源を取り扱う企業グループとして、水、土壌、大気等の自然資本と生物多様性の保全に努めるとともに、持続可能な社会の形成に貢献することを「ENEOSグループ行動基準」の一つとしております。当社は、Call to Actionが「ENEOSグループ行動基準」に合致することから賛同いたしました。

ENEOSグループは、自然環境に大きな影響を与える気候変動問題に対して、環境負荷の低い事業を強化・拡大するとともに、環境対応型事業の強化を通じて、自社のCO2排出分について2040年度にカーボンニュートラルを目指し、自然環境の保全に貢献してまいります。

以 上



ENEOS

<Business for Nature>

世界経済フォーラム、持続可能な開発のための世界経済人会議、国際商業会議所などが中心となり、自然保護と回復に向けた行動を企業に求めていくことや、自然保護と回復に向けた企業の意思をもって政策決定者に影響を与えることを目的として設立された国際的な連合体。

<https://www.businessfornature.org/>

<Call to Action>

<https://www.businessfornature.org/call-to-action>